

平成24年9月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年2月13日

上場会社名 株式会社 ネクシィーズ

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 インシィース コード番号 4346 URL <u>httr</u>

46 URL <u>http://www.nexyz.co.jp</u> (役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名)専務取締役 管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (氏名) 近藤 太香巳 (氏名) 松井 康弘

TEL 03-5459-7444

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経堂成績(累計)

代表者

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	<i>'</i>							- 1 707 Haze 1 7
	売上?	高	営業利	J益	経常和	引益	四半期純	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	1,890	△1.8	34	△14.1	26	△41.4	294	_
23年9月期第1四半期	1,925	△3.5	40	△7.4	46	△14.2	△14	_

(注)包括利益 24年9月期第1四半期 313百万円 (—%) 23年9月期第1四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
24年9月期第1四半期	231.95	_
23年9月期第1四半期	△11.59	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	7,761	4,931	28.3
23年9月期	7,279	4,462	26.1

(参考) 自己資本

24年9月期第1四半期 2.194百万円

23年9月期 1,900百万円

2. 配当の状況

<u>2. </u>								
	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭			
23年9月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
24年9月期	_							
24年9月期(予想)		0.00	_	0.00	0.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日~平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	(70女小は、通知は対前初、第2日十州(末日/は内前千月日十州4/城平)								
	売上	高	営業和	刊益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,650	△3.3	55	519.9	40	_	280	_	220.86
通期	7,500	1.1	300	170.2	270	365.8	400	967.1	315.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) ② 期末自己株式数

24年9月期1Q	1,341,364 株	23年9月期	1,341,364 株
24年9月期1Q	73,610 株	23年9月期	73,610 株
24年9月期1Q	1,267,754 株	23年9月期1Q	1,267,754 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

③ 期中平均株式数(四半期累計)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四 半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する詳細は、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. ≝	6四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報 2	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	1
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サ	トマリー情報(その他)に関する事項	3
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)	追加情報	3
3. 匹]半期連結財務諸表	7
(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	9
	四半期連結包括利益計算書	0
(3)	継続企業の前提に関する注記1	1
(4)	セグメント情報等1	1
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記1	2
(6)	重要な後発事象	2

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に対して復興が始まったものの、欧州債務危機の深刻化、円高の長期化、タイの洪水による影響もあり、景気の足踏み状態が続いております。GDPの伸び率は、11年7月~9月に1.4%増となりました。消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年同月比 $\Delta0.1$ %~ $\Delta0.2$ %の間で推移し、デフレの状況が長く続いております。

このような状況の下で、当社グループは、回復期を終えて更なる成長を目指す時期に差し掛かっております。そのため、当社では新たな業務や新商材や、経営資源の最適配分・有効活用を図ると同時に、セグメント間のシナジーを追及することでグループ収益力の更なる強化に努めております。

当社グループの事業の報告セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分されております。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz. BB」の提供および加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」の提供のほか、金融商品仲介業務、 保険代理店業務等の企業の販売促進に関わる業務を行っております。

文化教育事業では、ハクビ総合学院による、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。

当第1四半期連結会計期間は、ブロードバンド事業において、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の新規会員の獲得に引き続き注力いたしました。光回線による「Nexyz.BB光」、高速ワイヤレスインターネット「Nexyz.BB WiMAX」を開始して間もないため、一時的に費用が先行いたしました。なお、先行費用については、会員から得られる今後のISP利用料金収入により回収されてまいります。

ソリューションサービス事業においては、自社で発刊している旅行ウェブマガジン「旅色」のほかに、新たに他社から制作業務を受託し、ウェディングマガジン「MARIA PREA(マリアプレア)」を平成23年12月に創刊いたしました。「旅色」の広告掲載においては、新規契約の他に既存クライアントの年間契約が加わり堅調に推移いたしました。その他の業務も概ね堅調に推移いたしました。一方で、ユーシーシーフーヅ株式会社から請け負っている業務用食品卸業支援の業務につきましては、震災の影響等もあり、平成23年4月より中断しております。

文化教育事業においては、きもの着付け教室の横浜校、池袋校をリニューアルいたしました。また、成人式の前撮り業務の顧客単価が上昇傾向にあったため、好調に推移いたしました。

そのほか、平成23年12月に当社連結子会社である株式会社ハクビの株式の一部を譲渡したことにより、特別利益465百万円を計上いたしました。

これらの結果、売上高1,890百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益34百万円(前年同四半期比14.1%減)、経常利益26百万円(前年同四半期比41.4%減)となり、四半期純利益は294百万円(前年同四半期純損失14百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間における報告セグメントの概況は次のとおりです。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz. BB」の提供を行っております。

「Nexyz. BB」におきましては、既存のDSL回線に加え、新たに開始している光回線の「Nexyz. BB 光」、高速ワイヤレスインターネット「Nexyz. BB WiMAX」の営業を開始しております。また、既存会員に対しても、これらの新サービスを案内し、周知に努めてまいりました。そのほか、会員向けの飲食店等の割引サービスを拡充した「Nexyz. LiFE」の案内にも注力してまいりました。

「Nexyz. BB光」、「Nexyz. BB WiMAX」は開始して間もないため、一時的に費用が先行いたしました。なお、先行費用については、会員から毎月得られるISP利用料金収入により回収されてまいります。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高732百万円(前年同四半期比0.3%増)、セグメント損失6百万円(前年同四半期セグメント利益2百万円)となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。

まず、ウェブマガジンにおいて、旅行情報を提供するウェブマガジン「旅色」の知名度を向上させるため、地方局でTVCM放送を行ったほか、観光地別の特集号をさらに強化し、内容を充実させてまいりました。また、クライアント数の増加に伴い、年間契約の更新数も増加いたしました。そのほか、他社ウェブマガジンの制作業務受託として、ウェディングマガジン「MARIA PREA(マリアプレア)」、男性向けファッションウェブマガジン「GOODA(グーダ)」、楽天トラベル専用旅行マガジン「旅色Seasonal Style(シーズナルスタイル)」の新号を発刊いたしました。金融商品仲介業務、保険代理店業務、その他の販売促進支援業務については、概ね堅調に推移いたしました。一方で、ユーシーシーフーヴ株式会社から請け負っている業務用食品卸業支援の業務につきましては、震災の影響等もあり、平成23年4月より中断しております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高475百万円(前年同四半期比14.5%減)、セグメント利益91百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付教室等の運営を行っており、授業料や催事に伴う安定した収入を得ることができました。着物がなくても着付けが習える初心者向けの「ぷらっとすたーと」による生徒募集に引き続き注力したほか、横浜校、池袋校の改装を行いました。また、成人式の前撮り業務では、撮影枚数が増加し、顧客単価が上昇傾向にあったことから好調に推移いたしました。

これらの結果、文化教育事業は売上高699百万円(前年同四半期比6.6%増)、セグメント利益70百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,761百万円となり、前連結会計年度末に比べて481百万円の 増加となりました。

流動資産は4,379百万円となり、前連結会計年度末に比べて537百万円の増加となりました。これは主に当社連結子会社である株式会社ハクビ(以下、ハクビ)の株式を一部売却したこと等により現金及び預金が623百万円増加したことや、売掛金が75百万円増加した一方で、繰延税金資産が164百万円減少したことによるものであります。

固定資産は3,381百万円となり、前連結会計年度末に比べて55百万円の減少となりました。これは主に、「Nexyz.BB」の老朽化したサーバー設備の入れ替えに伴う建設仮勘定79百万円が発生した一方で、ハクビ株式の売却等に伴いのれんが60百万円、配当等に伴い投資有価証券が38百万円減少したことや固定資産の減価償却があったことによるものであります。

流動負債は2,735百万円となり、前連結会計年度末に比べて21百万円の増加となりました。これは主 に前受金が93百万円、買掛金が60百万円ぞれぞれ増加した一方で、預り金55百万円、解約調整引当金が 33百万円、未払法人税等が26百万円、未払金が16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は94百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が7百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,931百万円となり、前連結会計年度末比469百万円の増加となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

まず、主に四半期純利益を294百万円計上したことにより、利益剰余金が294百万円増加いたしました。そして、ハクビ株式の一部を売却したこと等に伴い少数株主持分が175百万円増加しております。

以上により流動比率は160.1%となり前連結会計年度末比18.5ポイント増加いたしました。株主資本 比率は、28.3%となり前連結会計年度末比2.2ポイント増加いたしました。時価ベースの株主資本比率 は30.5%となり前連結会計年度末比4.0ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz. BB」の加入希望者の獲得に引き続き 注力してまいります。「Nexyz. BB」においては、光回線の「Nexyz. BB光」、高速ワイヤレスインターネット「Nexyz. BB WiMAX」を開始しており、3月以降は人員を増加し営業体制を強化していく予定であります。

サービス維持のためのサーバー等の設備投資費用が見込まれるものの、安定したISP料金収入に加えて、人員増に伴い、契約獲得時にインフラ提供会社から得られる受付手数料の収入が増加する見込みであります。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、ウェブマガジン業務において、引き続き旅行ウェブマガジン「旅色」への広告掲載の受注や他社向けのウェブマガジン制作の業務受託を行ってまいります。広告掲載においては、既存顧客の増加に伴い年間契約の更新数も増加し、業績が安定拡大傾向にあります。今後はさらに新たな企画や関連業務を充実させ、業容拡大を図ってまいります。金融商品仲介業務、保険代理店業務、その他の販売促進支援業務については、概ね堅調に推移する見込みであります。

なお、平成23年9月にDNA検査と栄養バランス分析に基づく健康コンサルタント業務を行う株式会社 ジュークスを新たに連結子会社化しております。同社は設立して間もなく、規模は小さいながらも、黒 字傾向が見込まれます。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室の運営による安定した収入と、季節や時期に応じたイベントや 展示会による臨時的な収入が見込まれます。教室の段階的なリニューアルや、わかりやすい料金体系で 着物がなくても着付けが習える初心者向けの「ぷらっとすたーと」の募集を引き続き行い、生徒数の維 持拡大に向けて取り組んでまいります。

なお、第2四半期会計期間 (1月~3月) においては、毎年の時期的な要因で催事等が少なく、売上が上がりにくくなるため、固定費の負担が相対的に大きくなります。一方で、第4四半期会計期間 (7月~9月) に展示会等の催事が重なるため収益の大半が集中するものと見込まれます。

この結果、通期でのグループ全体の損益は、売上高7,500百万円、営業利益300百万円、経常利益270 百万円、当期純利益400百万円を予想しております。

- 2. サマリー情報(その他)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 記載すべき重要な事項はありません。

(2) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」 (企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	並連結合計年度	(単位:千円) 当第1四半期連結会計期間
	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	三第1四十朔建福云訂朔间 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 512, 997	2, 136, 108
受取手形及び売掛金	1, 010, 728	1, 086, 592
商品	108, 758	108, 153
未収入金	590, 711	559, 774
その他	651, 935	520, 793
貸倒引当金	△32, 786	△31, 491
流動資産合計	3, 842, 345	4, 379, 931
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	216, 334	207, 248
その他(純額)	235, 532	313, 728
有形固定資産合計	451, 867	520, 976
無形固定資産		
のれん	190, 755	130, 287
その他	192, 538	189, 903
無形固定資産合計	383, 293	320, 191
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 889, 752	1, 851, 515
敷金及び保証金	411, 047	383, 420
その他	381, 544	385, 957
貸倒引当金	△80, 111	△80, 265
投資その他の資産合計	2, 602, 233	2, 540, 627
固定資産合計	3, 437, 394	3, 381, 795
資産合計	7, 279, 739	7, 761, 727
負債の部		
流動負債		
買掛金	293, 223	353, 870
短期借入金	1, 200, 000	1, 200, 000
未払金	682, 768	666, 277
解約調整引当金	212, 193	178, 339
その他	325, 491	336, 842
流動負債合計	2, 713, 678	2, 735, 328
固定負債		
その他	103, 770	94, 681
固定負債合計	103, 770	94, 681
負債合計	2, 817, 448	2, 830, 010
2 · 4 · 4 · 6 · 1		_, 0, 020

(単位:千円)

		(十四・111)
	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 653, 660	4, 653, 660
資本剰余金	4, 439, 468	4, 439, 468
利益剰余金	$\triangle 6,828,638$	$\triangle 6,534,585$
自己株式	△339, 926	△339, 926
株主資本合計	1, 924, 564	2, 218, 617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23, 763	△23, 804
その他の包括利益累計額合計	$\triangle 23,763$	△23, 804
少数株主持分	2, 561, 488	2, 736, 903
純資産合計	4, 462, 290	4, 931, 717
負債純資産合計	7, 279, 739	7, 761, 727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

		(単位:丁円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1, 925, 552	1, 890, 782
売上原価	1, 139, 728	1, 132, 109
売上総利益	785, 823	758, 672
販売費及び一般管理費	745, 537	724, 063
営業利益	40, 286	34, 609
営業外収益		
受取利息	3, 332	305
受取手数料	780	482
持分法による投資利益	2, 795	1, 462
その他	1,700	4, 680
営業外収益合計	8, 607	6, 930
営業外費用		
支払利息	514	2, 369
投資事業組合運用損	_	12, 159
盗難損失	1, 949	_
その他	405	20
営業外費用合計	2, 869	14, 548
経常利益	46, 025	26, 991
特別利益		
過年度損益修正益	15, 710	_
関係会社株式売却益	37, 570	465, 348
その他		2
特別利益合計	53, 281	465, 351
特別損失		
固定資産除却損	_	225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57, 244	_
事業所移転費用	_	595
その他	1, 845	38
特別損失合計	59, 090	859
税金等調整前四半期純利益	40, 215	491, 483
法人税、住民税及び事業税	18, 314	13, 567
法人税等調整額	32, 744	164, 862
法人税等合計	51, 058	178, 430
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△10, 843	313, 053
少数株主利益	3, 856	19,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14, 699	294, 053
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

		11 - 1177
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△10, 843	313, 053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,087	△41
その他の包括利益合計	△1, 087	△41
四半期包括利益	△11, 930	313, 012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15, 786	294, 012
少数株主に係る四半期包括利益	3, 856	19, 000

- (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) セグメント情報等
- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント 四半期 かん				
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計	調整額 (注) 1	超中朔连相 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	729, 072	546, 786	649, 693	1, 925, 552	_	1, 925, 552
セグメント間の 内部売上高又は振替高	765	8, 765	6, 750	16, 280	△16, 280	_
計	729, 837	555, 552	656, 443	1, 941, 833	△16, 280	1, 925, 552
セグメント利益	2, 746	108, 882	68, 078	179, 707	△139, 420	40, 286

(注) 1. セグメント利益の調整額 \triangle 139,420千円には、セグメント間取引消去179千円、各報告セグメントに配分していない全社収益54,078千円、全社費用 \triangle 190,966千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額 \triangle 2,712千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

- 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					四半期連結
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	728, 382	469, 282	693, 117	1, 890, 782	_	1, 890, 782
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3, 771	5, 970	6, 750	16, 492	△16, 492	_
計	732, 154	475, 252	699, 867	1, 907, 274	△16, 492	1, 890, 782
セグメント利益	△6, 336	91, 542	70, 275	155, 481	△120, 872	34, 609

(注) 1. セグメント利益の調整額 \triangle 120,872千円には、セグメント間取引消去122千円、各報告セグメントに配分していない全社収益52,686千円、全社費用 \triangle 170,968千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額 \triangle 2,712千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

- 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成23年12月22日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議致しました。なお、平成24年2月8日に効力が発生しております。

I 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

過年度の欠損金を填補するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するためであります。

Ⅱ 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、発行済株式総数の変更は致しません。

減少する資本金の額 3,464,503,945円 増加するその他資本剰余金の額 3,464,503,945円 減少後の資本金の額 1,189,156,911円

減少する資本準備金の額 3,305,044,259円 増加するその他資本剰余金の額 3,305,044,259円 減少後の資本準備金の額 1,134,423,941円

Ⅲ 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記Ⅱで振り替えたその他資本剰余金6,769,548,204円を全額、繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補致しました。

IV 日程

平成23年11月29日 取締役会決議

平成23年12月22日 定時株主総会決議

平成24年2月6日 債権者異議申述最終期日

平成24年2月8日 効力発生